

■ チーフポートフォリオマネージャーより

運用責任者メッセージ

この3ヵ月は、新型肺炎の影響が出た中でも、小型成長株の下落が顕著でした。当ファンドは、「変化」をキーワードに著しい成長で変化を続けている小型成長株にも投資をしていることから、運用資産に占める比重を落とすことで対応をしていきましたが、一定程度の影響は受けることになりました。一方で、昨年12月末対比では新規に組み入れた銘柄が10銘柄と、アフターコロナを睨んで銘柄の入れ替えを行っています。歴史的にも、大きな国難のあとは新しい産業、新しい企業が活躍します。株式市場の回復が始まれば、こうした銘柄はパフォーマンスに大きく貢献してくれることでしょう。引き続き、「ザ・2020ビジョン」にどうぞご期待ください。



代表取締役社長
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

■ 未来予想図～20-20vision～

「ここが日本だ、ここで跳べ！」

新型肺炎の感染拡大が続いています。どうしても暗い気持ちになりがちな今だからこそ、強く「未来を信じる」ことが必要であると考えます。そこで今回は、前向きな気持ちを思い起こさせてくれる「シン・ニホン」（安宅和人著、NewsPicksパブリッシング）という書籍を通じて感じた、私が今日本企業に期待したいことをお伝えしたいと思います。

我々がセミナー等でよく聞かれる質問に、「海外（特に米国）の株式には投資しないのですか？」というものがあります。この質問の背景にあるのは、日本経済の将来と日本企業の成長性に対する懸念ではないかと思えます。グローバルな分散投資も確かに重要ですし、もちろん、ファンドのパフォーマンスも重要な要素ですのでそこを軽視するものでもありませんが、私が個人的に思うのは、「日本に生まれ、日本で育ち、日本で暮らしている人間として、日本で飛躍しようと頑張っている企業に投資することを通して応援をしたい、と考えて運用するファンドがあってもいいのではないか」ということです。確かに、現状のままでは日本の将来は暗いかもしれない。しかし、少し方向性を変えることができれば、まだまだ日本は活力を維持できる。本書を読むと、そんな気持ちが沸き上がってきます。

例えば、日本の製造業。かつて強みを有していたにも関わらずグローバルな競争で負けていった業界の特徴として、「少品種大量生産」があると思っています。グローバル経済が拡大する中、巨額の設備投資をして大きな生産能力をもち、その設備を動かし続けて稼働を上げ、製品を安価に提供すること、が勝負のポイントとなるような世界です。こうした業界においては、いかに早く、大胆な投資の意思決定ができるかということが重要になりますが、そこは日本企業が苦手な点で、韓国や中国のように国を挙げてのバックアップがあるような企業のスピード感には勝てなかった、という構図があるように感じます。

しかし、この裏側、「少量多品種生産」という正反対の領域ではどうでしょうか？ 巨大な設備は必要なく、また、単純に設備を動かし続ければ良いというわけでもないの、生産計画をいかに効率的に組むか、生産品種の切り替え等の作業をいかにロスなくできるか、顧客の細かなニーズにいかに応えるか、という点が重要になります。そして、これらの点は、まさに日本の製造業がこれまで培ってきた「現場力」ですので、本書にあるように「単にリアル空間でのスケールだけがものを言う時代は終了した」今だからこそ、大きな強みになるのではないかと考えています。

さて、最後に今回のタイトルについてですが、これは本書の著者である安宅氏と対談した落合陽一氏が、「ここがロドスだ、ここで跳べ！」（イソップ寓話をもとにした成句）をアレンジして発したメッセージを拝借しました。「日本にはまだまだ高く跳べるだけの土台がある。だから、現状に対する不安を口にしたたり諦めたりしてしまう前に、まずは現状を変える挑戦をしてみよう。」という意図と受け止め、そうした挑戦をしている企業をしっかりと応援していきたいと考えています。



アナリスト
原嶋 亮介

■ コモンズPOINTからのお知らせ

【コモンズPOINT応援団】

「ザ・2020 ビジョン」の寄付プログラム、コモンズ POINT（障がい者スポーツを応援するプログラム）の第7期応援先は、（特）日本視覚障害者柔道連盟と（一社）日本知的障害者水泳連盟の2団体です。<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

◇東京パラリンピック 新日程が決定！

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会）は3月24日、7～9月に予定していた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を発表しました。124年の歴史で延期は今回が初めてのことです。

そして、3月30日、オリンピック競技大会は2021年7月23日から8月8日まで、パラリンピック競技大会は2021年8月24日から9月5日までの開催と新日程が決定しました。

2020年夏の東京パラリンピックに向けて準備を積み重ねてきた選手たち、そして選手たちを支える競技連盟は今、どんな風に気持ちを新たにしているのか。コモンズ投信がこの4年間応援を続けてきたPOINT応援先、日本視覚障害者柔道連盟と日本知的障害者水泳連盟に現在の心境をお聞きしました。

下記ブログにてご紹介しています。ぜひご覧ください。

「東京2020パラ大会で日の丸を！！」

<https://park.common30.jp/2020/04/2020.html>

POINT担当 馬越裕子



■ お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。
<http://www.common30.jp/seminar/>

■4月15日（水）こんなときだからコモンズの話聞いてみる！ライブ配信！

4月15日(水) 16:00～16:30

https://youtu.be/tUdsKo1pL_o



YouTubeで「**コモンズTV**」を検索し、チャンネル登録をお願いいたします！

ザ・2020ビジョン

追加型投信 / 国内 / 株式



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2020年3月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください）。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2020年3月31日

基準価額

13,375 円

(前月末比)

△921 円 (△6.44%)

純資産総額

34.9 億円

(前月末比)

△1.7億円 (△4.72%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△6.44%
3ヵ月	△25.51%
6ヵ月	△11.43%
1年	△11.01%
3年	5.21%
5年	4.55%
10年	-
設定来	34.67%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
設定来合計	120円

※2020年3月31日時点※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	93.1%
その他	6.9%

市場別比率

東証1部	66.6%
マザーズ	18.8%
JASDAQ	7.7%
その他	6.9%

業種別比率

情報・通信業	27.8%
サービス業	14.2%
電気機器	13.3%
機械	9.2%
化学	6.9%
その他製品	5.9%
精密機器	5.2%
医薬品	3.3%
小売業	3.1%
食料品	1.7%
電気・ガス業	1.6%
不動産業	1.0%
その他	6.9%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	4.4%
2 エムスリー	サービス業	医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。	4.0%
3 ソニー	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.9%
4 リクルートホールディングス	サービス業	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。峰岸社長は、「企業文化以外は全て変えていく」と決めて同社の変化を推進。この10年でゼロに近かった海外売上高比率も50%を超える勢い。	2.8%
5 東洋合成工業	化学	半導体や液晶ディスプレイの製造工程で使用されるフォトレジストの主原料である感光材において高いシェアを誇る。高純度の合成技術に強みを有し、感光材の生産工程が長く複雑になる半導体微細化の流れは追い風。5GやIoTの進展による需要拡大を見据えて積極的な生産能力増強を進めており、超高品質と生産性を両立した世界No.1ダントツ企業を目指す。	2.7%
		エレベーターの保守・リニューアルを手がける。対象市場は国内に稼動する約100万台のエレベーター。そ	

6	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	の約8割を設置したメーカー系保守会社が、残り2割を同社などの独立系がメンテナンスを請け負う。エレベーターの老朽化が進むなか市場が堅調に拡大。価格設定を含めたコスト競争力、リモートメンテなどを備えた技術力、東証上場によるブランド認知向上、などを強みにシェア向上を図る。	2.7%
7	花王	化学	ファブリック&ホームケア事業（衣料用などの洗剤、消臭芳香剤など）、スキンケア事業（洗顔料、ボディローション、シャンプー・リンスなど）、ヒューマンヘルスケア事業（おむつ、生理用品など）、化粧品事業、ケミカル事業からなる。2019年12月期は、10期連続営業利益増、7期連続営業最高益、30期連続増配を達成。事業戦略とESG戦略を融合し、グローバルで存在感のある会社を目指す。	2.6%
8	ダイフク	機械	物流システムで世界トップクラス。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管などを手がけ、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。	2.6%
9	島津製作所	精密機器	分析・計測機器大手。質量分析計を中心としたラインナップ拡充によりシェア拡大を図る一方で、消耗品ビジネスの拡大で収益性の向上に取り組む。中国の環境規制が追い風。	2.5%
10	村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	2.5%

※2020年3月31日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

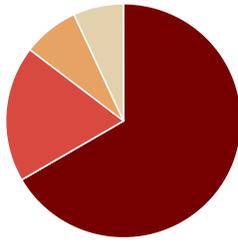
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



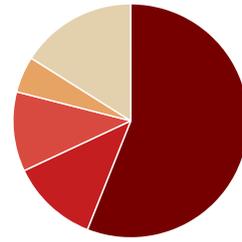
市場別構成比と時価総額別構成比

市場別構成比



東証1部	: 66.6%
東証2部	: 0.0%
マザーズ	: 18.8%
その他	: 7.7%
現金等	: 6.9%

時価総額別構成比



1千億円未満	: 56.0%
1千億円以上3千億円未満	: 12.0%
3千億円以上5千億円未満	: 11.0%
5千億円以上1兆円未満	: 5.0%
1兆円以上	: 16.0%

※2020年3月31日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



市場概況

3月前半の日本株市場は相次ぐ新型コロナ対策にもかかわらず前月からの下落幅をさらに広げました。3日にFRBが0.5%の緊急利下げを決定し、G7財務相・中央銀行総裁も緊急電話会議で「あらゆる適切な政策手段を用いる」とする共同声明を採択しましたが、同日のNYダウ平均は約1,000ドルの急落となり市場の混乱を抑えるには至りませんでした。

さらに9日のOPECプラスの会合で減産交渉が決裂し原油価格が急落したことで、ドル円相場が101円台まで急伸し日経平均株価も約1,000円の急落となりました。その後もリスクオフの流れは続き日経平均株価は前月末比4,000円を超える下落となり一時17,000円を割り込みました。15日にFRBが再び1.0%の利下げでゼロ金利政策と量的緩和政策を決定し、翌16日に日銀も緊急会合を開催しETFの購入倍増を決めるなど日米欧の中央銀行が金融市場の安定化に努めるなか、米国政府が2兆ドル規模の経済対策の合意に近づいたことで世界各国の株式市場は反転上昇に向かいました。

ただ依然として世界中での感染者拡大が続く中、先行きの景気後退への懸念が拭えず戻りも限定的で、日経平均株価は前月末比2,226円安(▲10.53%)の18,917で取引を終えました。

トレーディング部 瀧上 幸男



運用状況

◎ファンドの月間リターンと主な投資行動

3月、当ファンドは▲6.44%の下落となりましたが、日経平均株価や東証マザーズ指数が10%以上下落する中、1月、2月と比べてもなんとか踏みとどまる結果になったと思っています。

これは、組入銘柄の比重の調整（小型成長株から大型株への比重のシフト）と高めていた現金を活用した丁寧な押し目買いを行ったことなどがあると考えています。

また、3月は新規に3銘柄の投資を開始しています。今後にご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

※組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご願ひ申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価格	購入申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申し込みとして取り扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前9時～午後5時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>